

事務事業名		農業振興対策協議会運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目																									
	施策名	地域特性を生かした農林業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 款 項 目 事業																									
	基本事業名	農業経営の安定支援				事務事業区分																									
根拠法令		大船渡市農業振興対策協議会設置条例				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
所属	部課名	農林水産部農林課																													
	課長名	菅原 博幸																													
	係名	農政係	電話	27-3111																											
	担当者	大友 崇志	内線	7122																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
<ul style="list-style-type: none"> ・大船渡市長が委嘱した委員で構成される大船渡市農業振興対策協議会を開催し、農業振興対策事業計画や、市長が諮詢した大船渡市の農業振興にかかる事項について協議する。 ・委員の構成は、農業委員会の委員、農業団体の役職員、知識経験者、農業者による16名で、任期は2年。 ・業務内容は、①報告事項及び協議事項の設定、②開催日の調整、③開催通知、④会議資料の作成、⑤協議会の運営、⑥報酬等の支払である。 ・出席者には報酬と費用弁償を支払う。 						<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総 投 入 量 (千円)</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総 投 入 量 (千円)	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総 投 入 量 (千円)	国庫支出金																														
	都道府県支出金																														
	地方債																														
	その他																														
	一般財源																														
	事業費計 (A)	0																													
	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計 (B)	0																													
	トータルコスト(A)+(B)	0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

3回開催

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

1回開催予定。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市の農業振興に係わって諮詢した議案

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

諮詢した議案を承認してもらう。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安定して農業を営む。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 協議会開催回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 謝問した議案の数	件
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 承認された議案の数	件
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	年度						
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
財 源 内 訳	国庫支出金 千円							
	都道府県支出金 千円							
	地方債 千円							
	その他 千円							
	一般財源 千円		64	144	140	140	140	140
	事業費計 (A) 千円		64	144	140	140	140	140
人 件 費	正規職員従事人数 人		1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間 時間		120	240	120	120	120	120
	人件費計 (B) 千円		480	960	480	480	480	480
	トータルコスト(A)+(B) 千円		544	1,104	620	620	620	620
⑤活動指標	ア 回		1	3	1	1	1	1
	イ				0	0	0	0
	ウ							
⑥対象指標	カ 件		1	5	1	1	1	1
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ 件		1	5	1	1	1	1
	シ							
	ス							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

大船渡市の農業を、農業関係者・団体が話し合って振興するために、昭和39年に大船渡市農業基本対策協議会が設置され、昭和48年に大船渡市農業振興対策協議会へと改変された。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

高度経済成長期において他産業への労働力の流出によって、農業従事者の減少と高齢化が進んでいる。

米を始めとする国による生産調整対策が行われている。

農畜産物の輸入自由化により、低価格の農畜産物が輸入され市場競争に勝ち残ることが困難になってきている。

これらを通じて農業に対する意欲が減退し、耕作放棄地の増加が著しく進んでいる。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

協議会委員からは、諮問事項がなくとも最低年1回は開催するよう要望されている。

農業者からは、大船渡市において農業経営を維持・継続できる政策を考えてほしいと意見が出されている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	協議会委員は農業関係団体・機関の代表で構成されており、市農業の振興に関する事項の意思統一が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	大船渡市農業の振興を、行政機関だけで方向付けるのではなく、関係機関・団体・生産者を交えて協議してもらうために出席した協議会委員に報酬を払うのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	農業振興対策に必要な事項を調査審議するために設置されているので、妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	引き続き事業を行うことにより、市の農業振興に係る方向性がその都度明確化されることから、今後とも継続し、成果の維持を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	市の農業振興に関する計画を関係機関・団体・生産者で議論する場が失われる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	報酬及び費用弁償は市の規定に基づいて支出している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	業務が、開催日の調整・通知、資料の作成、協議会の開催などであり、削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	受益者負担が伴わない事業である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？			

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
 - ② 改革改善(縮小・統合含む)
 - ③ 終了・廃止・休止
- 

関係機関・団体・生産者を交えて協議することにより実効性の高い計画策定が可能となることから、今後も現状を維持していく必要がある。

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

特になし。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成績	向上			
			●	✗
成績	維持		✗	
			✗	✗
成績	低下			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- ② 改革改善(縮小・統合含む)
- ③ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市の農業振興を図っていく上で重要な組織であり、現状維持で継続する。